

2022年12月14日 全13頁

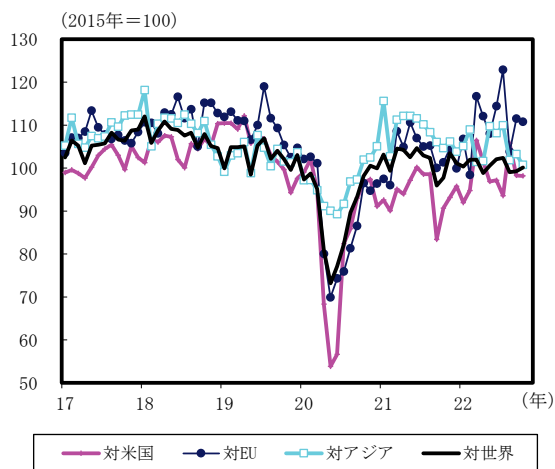
## 経済指標の要点（11/16～12/14 発表統計分）

経済調査部 エコノミスト 中村 華奈子  
リサーチ本部 石川 清香

### [要約]

- 【企業部門】2022年10月の輸出は前月から小幅に増加し、生産は減少した。輸出数量指数は前月比+0.9%だった。景気回復が一層鈍化した中国向け輸出の減少や、自動車輸出の急回復の一服を受けて、小幅な上昇にとどまった。鉱工業生産指数は同▲3.2%と2カ月連続で低下した。対中輸出比率の高い半導体関連財の減産が重しとなった。
- 【家計部門】2022年10月の消費と雇用はまちまちな結果となった。二人以上世帯の実質消費支出は前月比+1.1%と2カ月連続で増加した。10大費目では「被服及び履物」や「教養娯楽」などが前月から増加した。雇用関連指標では、完全失業率が2.6%と前月から横ばいだったが、有効求人倍率は1.35倍へと上昇した。

## 相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)

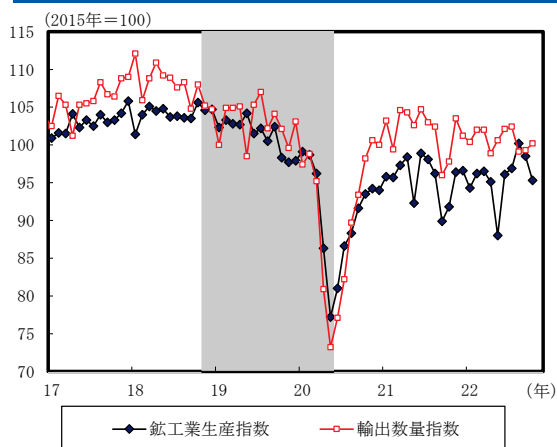


(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2022年10月の貿易統計 (確報) によると、輸出金額は前年比+25.3%と20カ月連続で増加した。輸出数量(内閣府による季節調整値)は前月比+0.9%と小幅に増加した。地域別に見ると、米国向け(同▲0.1%)やEU向け(同▲0.6%)は自動車輸出の急回復が一服したことで減少した。アジア向け(同▲2.4%)は対中輸出の急減を主因に減少に転じた。

先行きの輸出数量は横ばい圏で推移するとみている。供給制約の緩和や中国経済の緩やかな回復が全体を下支えするだろう。他方、米欧を中心に外部環境が悪化している。とりわけ景気後退が見込まれる欧州向け輸出は減少に転じる可能性が高く、全体を下押しするだろう。

## 鉱工業生産と輸出数量



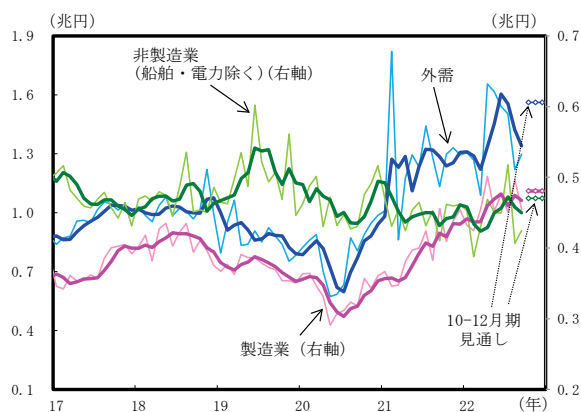
(注) シャドローは景気後退期。

(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

2022年10月の鉱工業生産指数 (確報、季節調整値) は前月比▲3.2%と、2カ月連続で低下した。中国経済の回復が一層鈍る中で、対中輸出比率が高い半導体関連財の減産が重しとなった。他方、自動車工業の生産が持ち直し全体を下支えした。経済産業省は基調判断を「緩やかに持ち直しているものの、一部に弱さがみられる」に下方修正した。出荷指数は同▲1.7%、在庫指数は同▲0.5%、在庫率指数は同▲4.5%であった。

先行きの生産指数は横ばい圏で推移するとみている。需給がひっ迫している自動車産業を中心に、生産体制の正常化が進むだろう。他方、米欧中の更なる景気悪化による国内生産への影響には注意が必要だ。

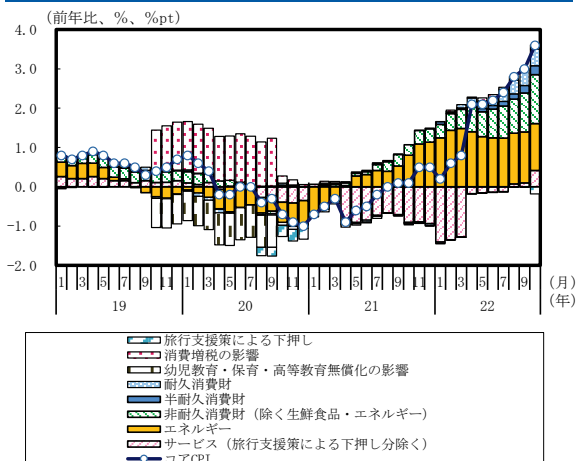
## 需要者別機械受注

(注) 太線は各指標の3カ月移動平均。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2022年9月の機械受注統計 (季節調整値) によると、民需(船舶・電力除く)は前月比▲4.6%と2カ月連続で減少した。製造業からの受注額は同▲8.5%と、前月の大型案件の反動により減少した。非製造業(船電除く)からの受注額は同+4.4%と増加した。ただし、感染「第7波」の収束途上では運輸業・郵便業の回復が鈍く、前月の大幅減からの戻りは弱かった。内閣府は基調判断を「持ち直しの動きに足踏みがみられる」に下方修正した。

先行きの民需(船電除く)は緩やかな増加基調に転じるとみている。インバウンド消費の回復を主因に非製造業の設備投資が増加しよう。他方、外部環境の悪化により企業が設備投資を手控える可能性には注意が必要だ。

### 全国コアCPIの財別寄与度分解



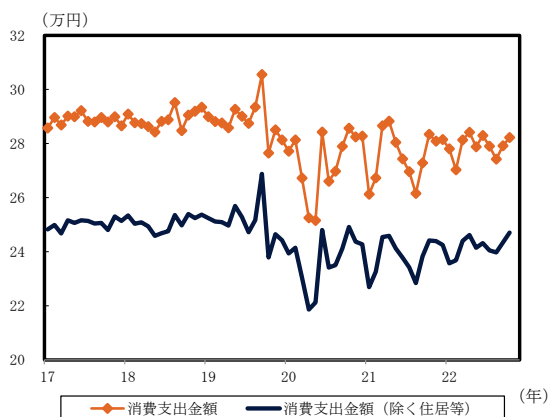
(注1) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響、旅行支援策による下押しは大和総研による試算値。  
 (注2) 2020年以前のデータは2015年基準。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

### 2022年10月の全国コアCPI (生鮮食品を除く総合)

は前年比+3.6%と、約40年ぶりの高い伸び率となった。内訳を見ると、財・サービスの双方で伸び率が高まり、幅広い品目で値上げの動きが広がっている。非耐久財では食料品を中心とした値上げラッシュを受けて伸び率が大幅に上昇した一方、エネルギーではガソリンを主因に伸び率が低下した。サービスでは「通信料(携帯電話)」や「火災・地震保険料」が押し上げ要因となった。

先行きのコアCPIは、輸入物価高が引き続き押し上げ要因となる。ただし、エネルギー高対策の影響を強く受け、22年10-12月期をピークに、23年7-9月期にかけて伸び率は大幅に低下するとみている。

### 実質消費支出 (二人以上の世帯、2020年基準)

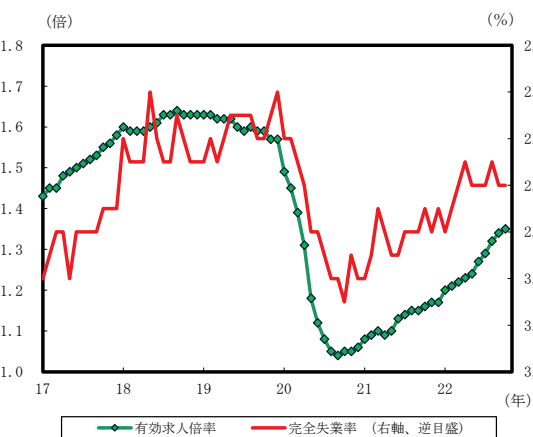


(注) 季節調整値。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

2022年10月の家計調査によると、二人以上世帯の実質消費支出(季節調整値)は前月比+1.1%と2カ月連続で増加した。10大費目では「被服及び履物」や「教養娯楽」など5費目が前月から増加した。「被服及び履物」では、外出機会の増加に加え、月の平均気温が平年よりも低下したことが秋冬物商品の需要を高めた。「教養娯楽」では、全国旅行支援の開始に伴い旅行需要が増加し、国内パック旅行費や宿泊料などが全体を押し上げた。

11月の実質消費支出は概ね横ばいで推移し、12月以降は緩やかな回復基調を辿ろう。旅行を中心としたサービス消費が回復を後押しするだろう。ただし、物価高や感染「第8波」が消費に与える影響には注意が必要だ。

### 完全失業率と有効求人倍率



(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2022年10月の完全失業率(季節調整値)は2.6%と前月から横ばいだった。内訳を見ると、失業者数(前月差▲5万人)、就業者数(同▲7万人)ともに減少した。非労働力人口は、同+16万人と増加した。有効求人倍率(季節調整値)は1.35倍(同+0.01pt)と10カ月連続で上昇し、新規求人倍率(同)も2.33倍(同+0.06pt)と上昇した。

先行きの雇用環境は対人接触型サービスを中心に回復するだろう。ただし、サービスの労働需要が高まる中で、人手不足が一段と深刻になっている。年末年始の繁忙期を前に、企業が人件費を増加させることで人員を確保できるかが注目される。

## 主要統計計数表

		月次統計							
		単位	2022/06	2022/07	2022/08	2022/09	2022/10	2022/11	
鉱工業指数	生産	季調値	2015年=100	96.1	96.9	100.2	98.5	95.3	-
		前月比	%	9.2	0.8	3.4	▲1.7	▲3.2	-
	出荷	季調値	2015年=100	93.7	94.8	97.5	95.1	93.5	-
		前月比	%	5.0	1.2	2.8	▲2.5	▲1.7	-
	在庫	季調値	2015年=100	99.6	100.2	100.9	103.8	103.3	-
		前月比	%	1.9	0.6	0.7	2.9	▲0.5	-
	在庫率	季調値	2015年=100	117.9	122.4	118.7	124.7	119.1	-
		前月比	%	▲1.4	3.8	▲3.0	5.1	▲4.5	-
第3次産業活動指数	季調値	2015年=100	99.7	99.2	99.9	99.5	-	-	
機械受注	民需(船舶・電力を除く)	前月比	%	▲0.4	▲0.5	0.7	▲0.4	-	-
	前年比	%	0.9	5.3	▲5.8	▲4.6	-	-	
住宅着工統計	新設住宅着工戸数	季調値	万戸	▲2.2	▲5.4	4.6	1.1	▲1.8	-
	前年比	%	84.5	82.5	90.3	85.8	87.1	-	
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	▲1404.2	▲1444.9	▲2824.8	▲2099.8	▲2166.2	-
	通関輸出額	前年比	%	19.3	19.0	22.0	28.9	25.3	-
	輸出数量指数	前年比	%	▲1.5	▲1.9	▲1.1	3.8	▲0.3	-
	輸出価格指数	前年比	%	21.1	21.3	23.4	24.2	25.7	-
	通関輸入額	前年比	%	46.0	47.3	49.8	45.8	53.5	-
家計調査	実質消費支出 二人以上の世帯	前年比	%	3.5	3.4	5.1	2.3	1.2	-
	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	4.0	1.7	5.9	2.6	0.7	-
商業動態統計	小売業販売額	前年比	%	1.5	2.4	4.1	4.8	4.3	-
	百貨店・スーパー販売額	前年比	%	1.9	3.3	4.3	4.8	4.9	-
消費総合指数 実質	季調値	2015年=100	98.6	98.2	98.2	99.1	-	-	
毎月勤労統計	現金給与総額(本系列)	前年比	%	2.0	1.3	1.7	2.2	1.8	-
	所定内給与(本系列)	前年比	%	1.1	0.9	1.5	1.4	1.3	-
労働力調査	完全失業率	季調値	%	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	-
	一般職業紹介状況	有効求人倍率	季調値	倍率	1.27	1.29	1.32	1.34	1.35
消費者物価指数	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	2.2	2.4	2.8	3.0	3.6	-
	東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	2.1	2.3	2.6	2.8	3.4	3.6
国内企業物価指数	前年比	%	9.6	9.3	9.6	10.3	9.4	9.3	
景気動向指数	先行指数 CI	-	2015年=100	100.5	99.3	101.6	98.2	99.0	-
	一致指数 CI	-	2015年=100	99.2	99.8	101.3	100.8	99.9	-
	遅行指数 CI	-	2015年=100	97.6	97.3	98.8	99.1	99.4	-
景気ウォッチャー指数	現状判断DI	季調値	%ポイント	52.9	43.8	45.5	48.4	49.9	48.1
	先行き判断DI	季調値	%ポイント	47.6	42.8	49.4	49.2	46.4	45.1

(注)毎月勤労統計は本系列ベース。

(出所)経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

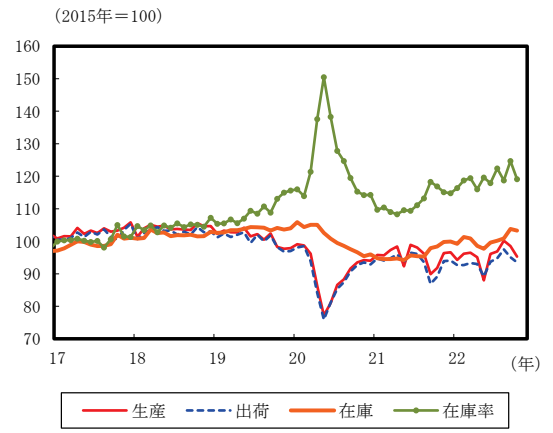
## 四半期統計

		単位	2022/03	2022/06	2022/09	2022/12		
GDP	実質GDP	前期比	%	▲0.5	1.1	▲0.2	-	
		前期比年率	%	▲1.8	4.5	▲0.8	-	
		民間最終消費支出	前期比	%	▲1.0	1.7	0.1	-
		民間住宅	前期比	%	▲1.7	▲1.9	▲0.5	-
		民間企業設備	前期比	%	▲0.4	2.0	1.5	-
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	0.8	▲0.3	0.1	-
		政府最終消費支出	前期比	%	0.5	0.7	0.1	-
		公的固定資本形成	前期比	%	▲3.1	0.7	0.9	-
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	1.2	1.5	2.1	-
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	3.7	1.0	5.2	-
		内需	前期比寄与度	%ポイント	0.0	1.0	0.4	-
		外需	前期比寄与度	%ポイント	▲0.5	0.1	▲0.6	-
		名目GDP	前期比	%	0.2	1.0	▲0.7	-
		前期比年率	%	0.7	3.9	▲2.9	-	
	GDPデフレーター	前年比	%	0.4	▲0.2	▲0.3	-	
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	7.9	7.2	8.3	-	
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	13.7	17.6	18.3	-	
	設備投資	前年比	%	5.0	3.5	8.0	-	
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	14	9	8	7
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	9	13	14	19
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲4	▲4	▲4	▲2
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲6	▲1	2	6
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲1	0	▲1	▲1
	雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲14	▲16	▲17	▲21

(出所)内閣府、財務省、日本銀行より大和総研作成

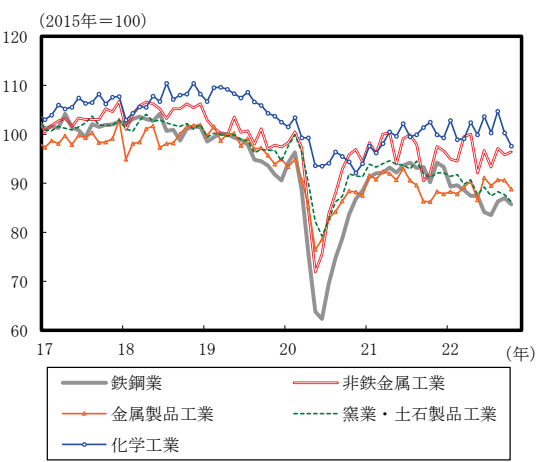
# 生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



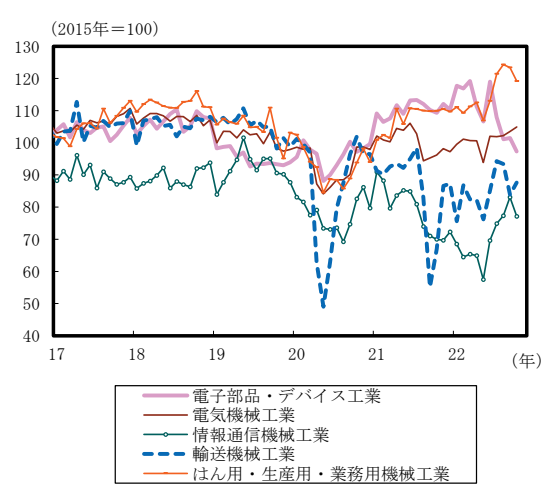
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



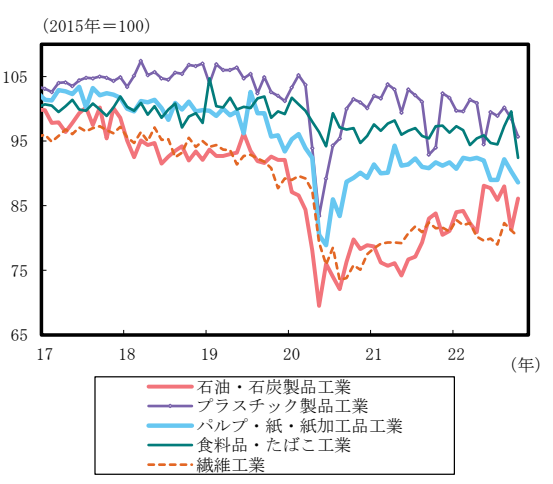
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



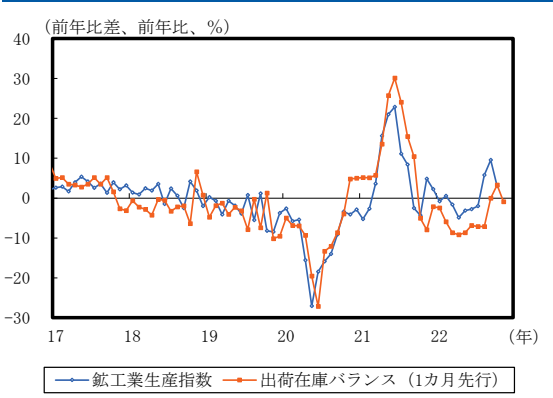
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

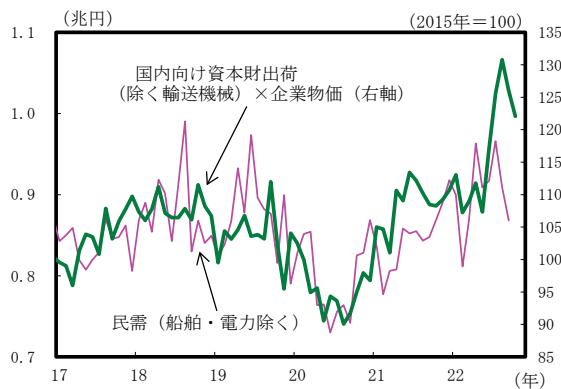
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

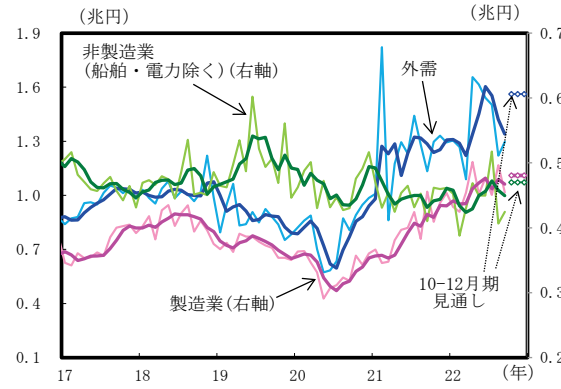
# 設備

機械受注と資本財出荷



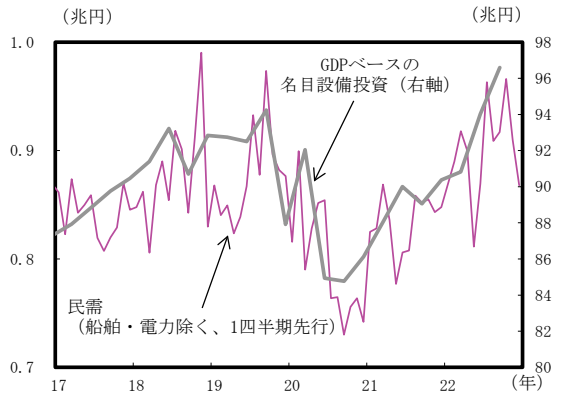
(出所) 内閣府、経済産業省、日本銀行統計より大和総研作成

需要者別機械受注



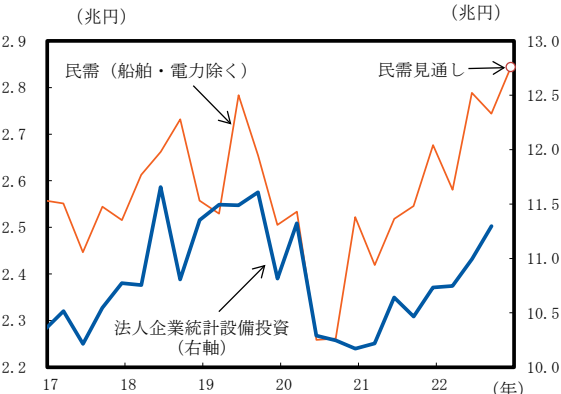
(注) 太線は各指標の3カ月移動平均。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

GDPベースの名目設備投資と機械受注



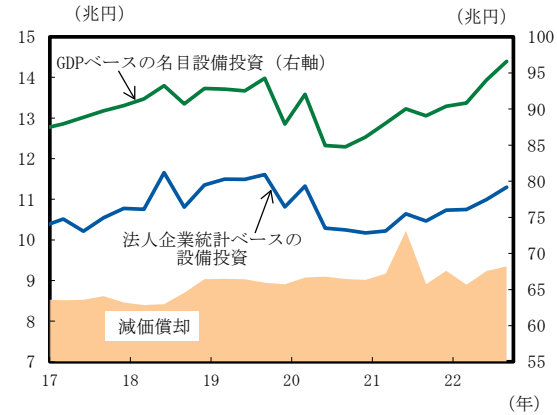
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注（船舶・電力除く民需）と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。  
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

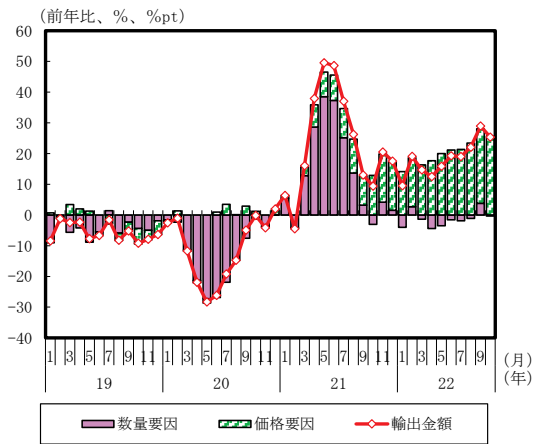
設備投資と減価償却費



(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。  
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

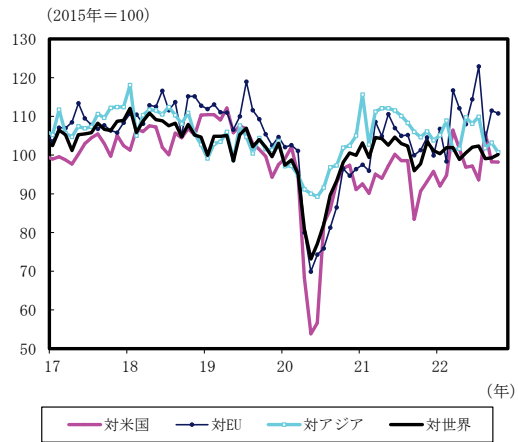
# 貿易

## 輸出の要因分解



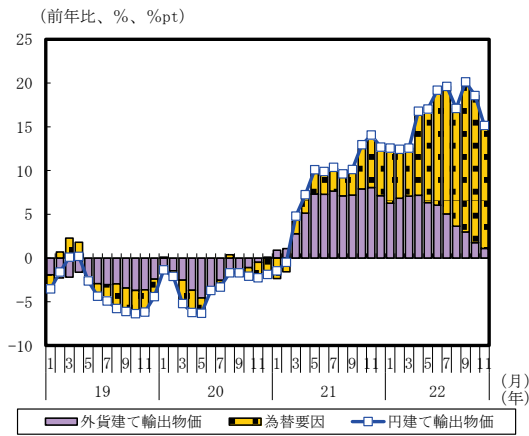
(注) 変化率は近似のため要因の和と必ずしも一致しない。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

## 相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



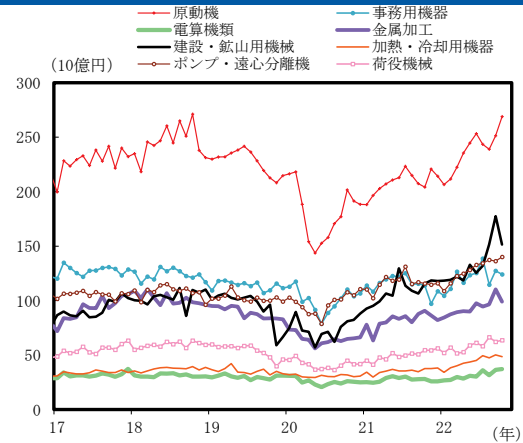
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

## 輸出物価の要因分解



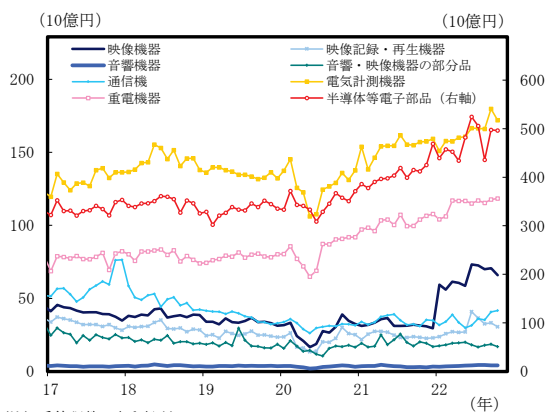
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

## 一般機械工業 輸出内訳



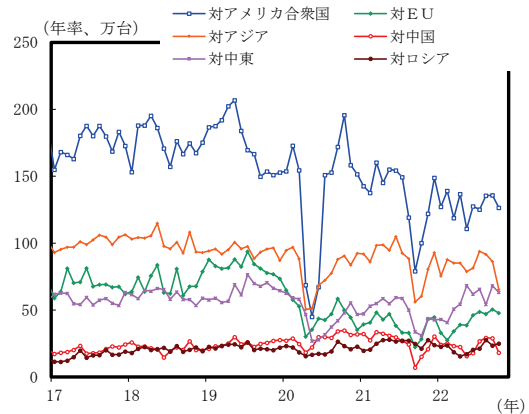
(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

## 電気機械工業 輸出内訳



(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

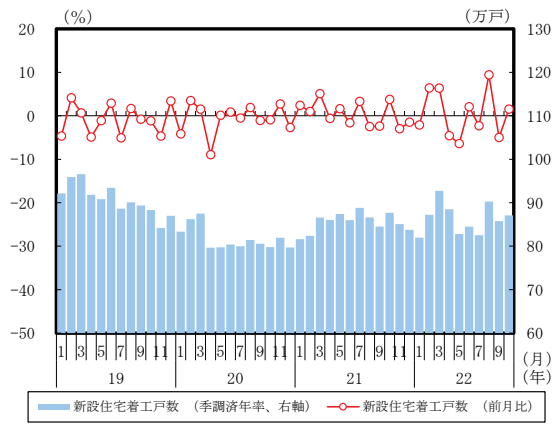
## 相手国・地域別自動車輸出台数



(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

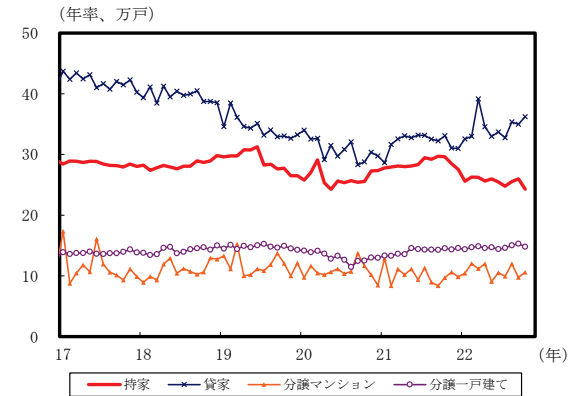
# 住宅

新設住宅着工戸数



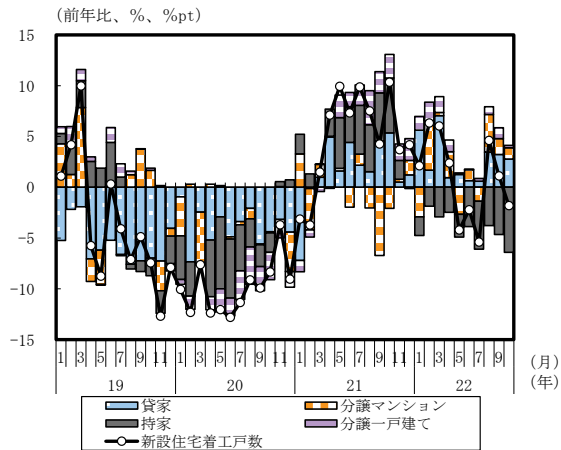
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



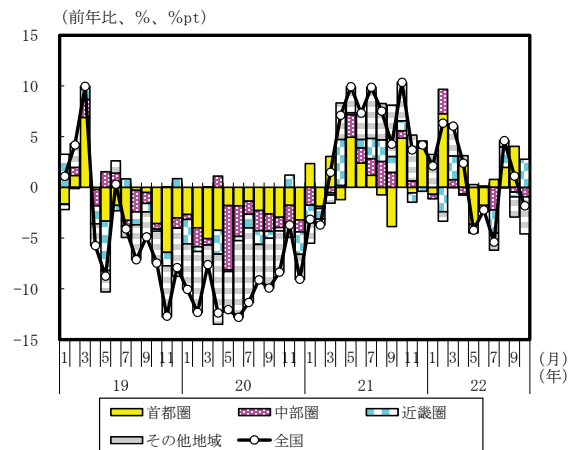
(注1) 季節調整値(年率換算)。  
 (注2) 分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。  
 (出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

名目住宅投資と建築着工予定額

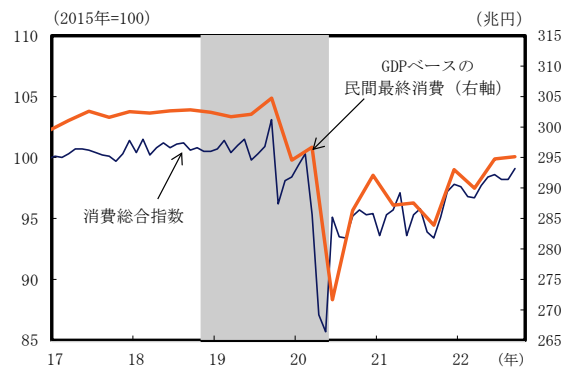


(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。  
 (出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成



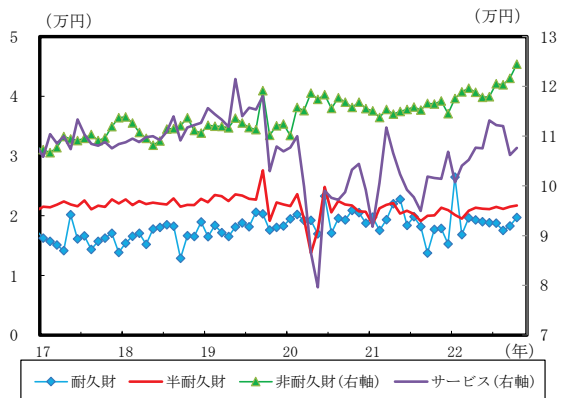
# 消費

消費総合指数とGDPベースの消費



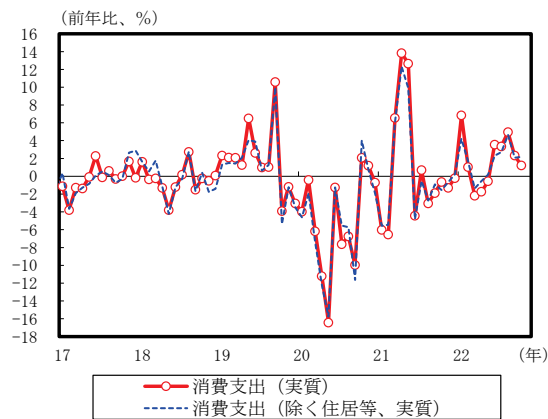
(注) シャドローは景気後退期。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

財・サービス別消費支出（二人以上の世帯・実質）



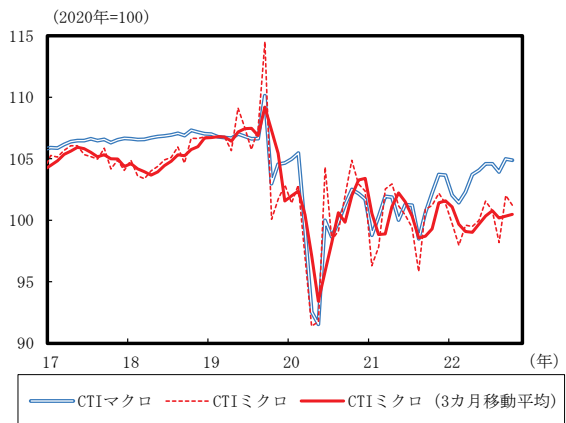
(注) 2019年は変動調整値。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出



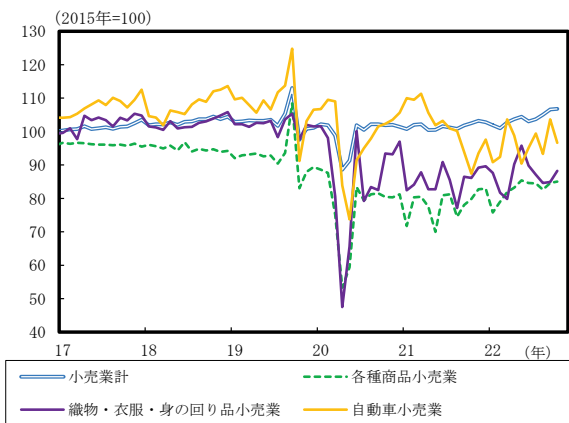
(注) 2018年～2019年は変動調整値。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費動向指数(CTI)の推移



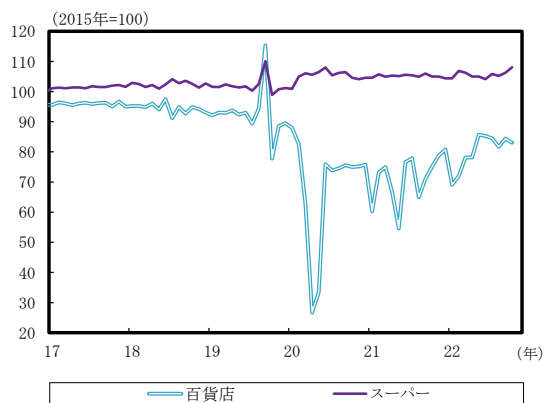
(注) CTIマイクロは2人以上世帯の季節調整値。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

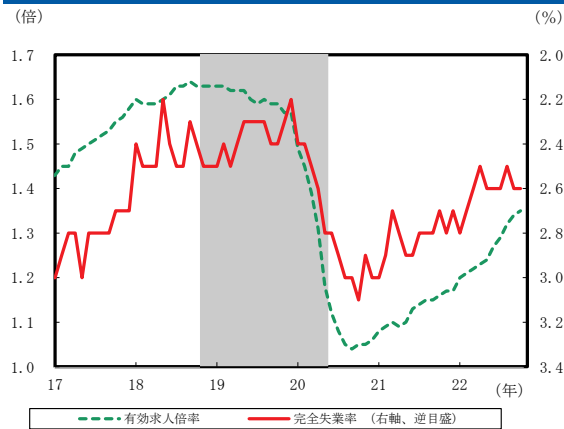
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

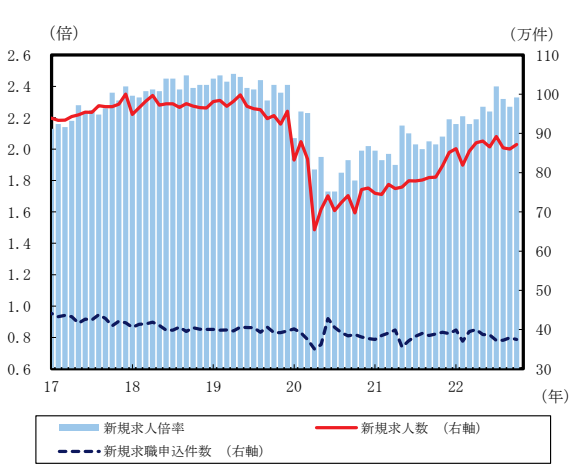
# 雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



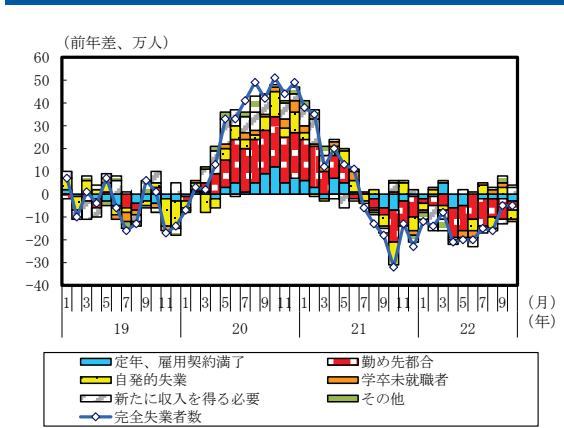
(注) シェードは景気後退期。  
(出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



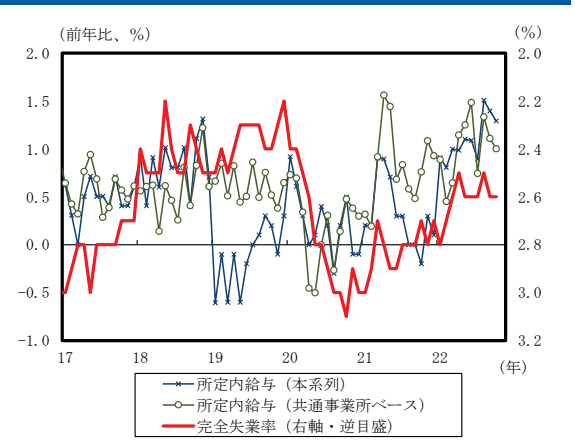
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



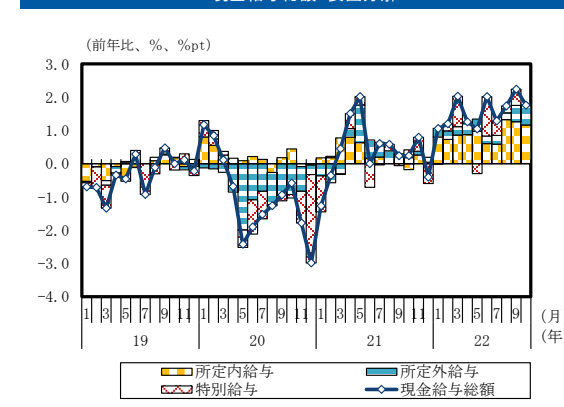
(出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



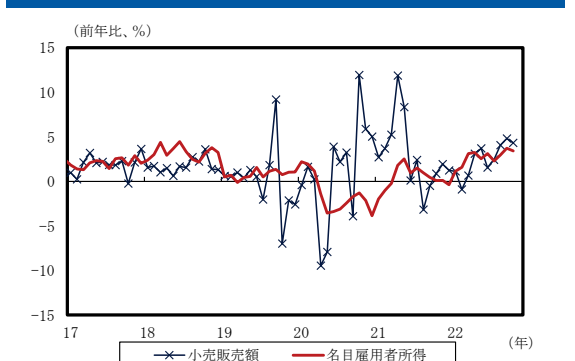
(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与と総額 要因分解



(注) 本系列を使用。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

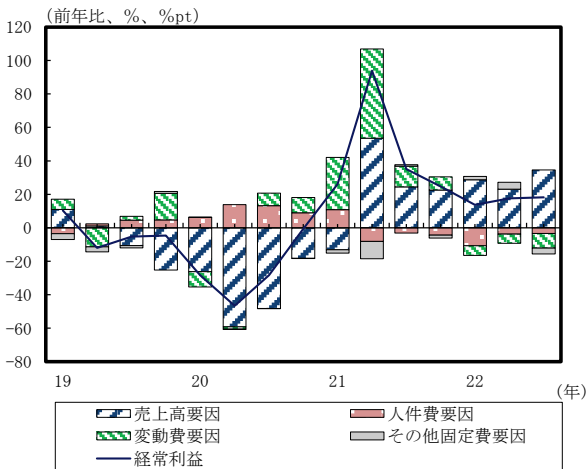
小売販売額と名目雇用者所得



(注1) 名目雇用者所得＝現金給与と総額の2020年平均値×名目賃金指数(現金給与と総額、2020年基準)/100×非農林業雇用者数。  
(注2) 毎月勤労統計のデータは本系列を使用。  
(出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

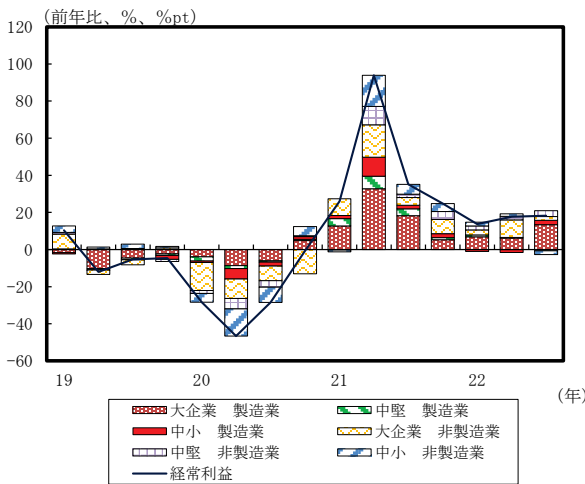
# 企業収益

## 経常利益の要因分解



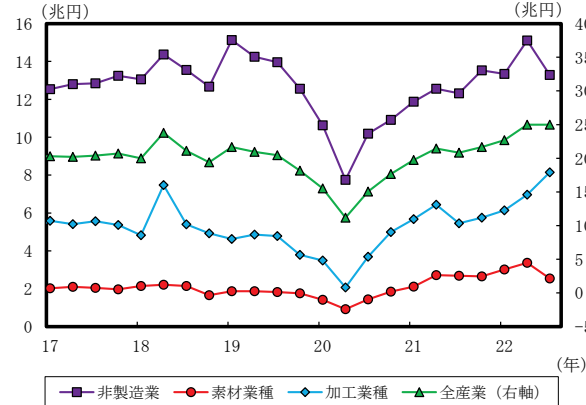
(出所) 財務省統計より大和総研作成

## 経常利益 規模別業種別寄与度



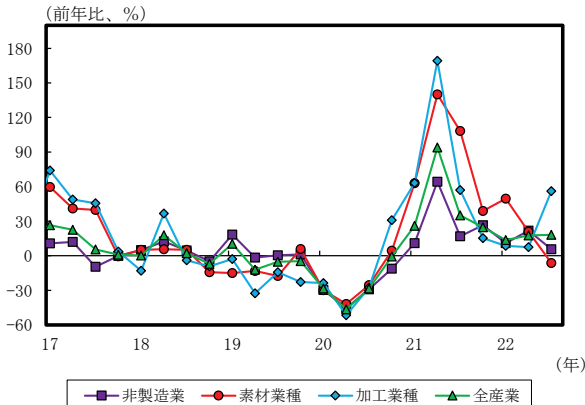
(出所) 財務省統計より大和総研作成

## 業種別経常利益 全規模全産業



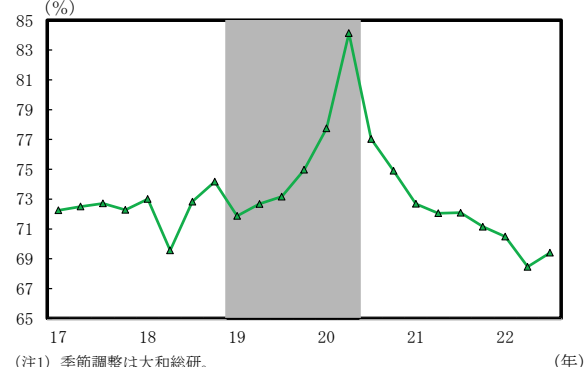
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。  
加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。  
(注2) 季節調整は大和総研。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

## 業種別経常利益 全規模全産業



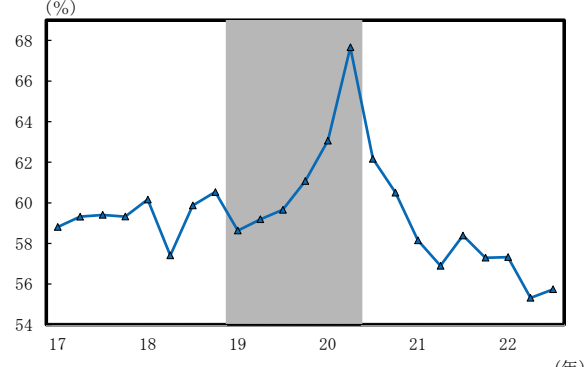
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。  
加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

## 損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。  
(注2) シャドローは景気後退期。  
(注3) 損益分岐点比率=固定費/(1-変動費率)/売上高×100  
(注4) 固定費=支払利息等+人件費+減価償却費  
(注5) 変動費率=(売上高-経常利益-固定費)/売上高  
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

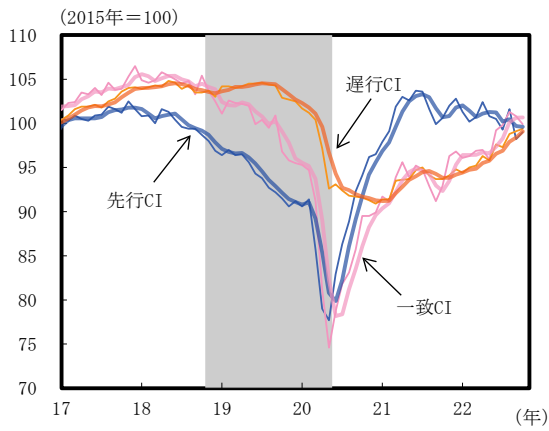
## 労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。  
(注2) シャドローは景気後退期。  
(注3) 労働分配率=人件費/(経常利益+支払利息等+人件費+減価償却費)×100  
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

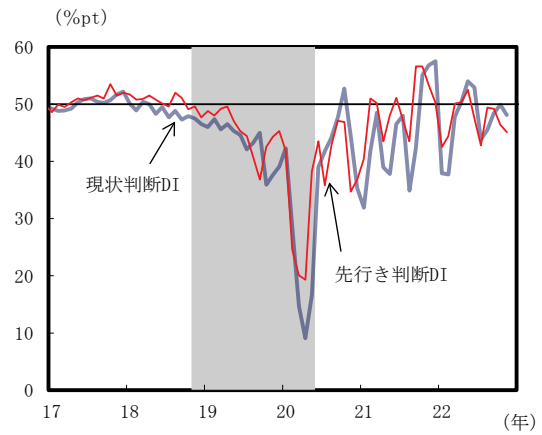
# 景気動向

景気動向指数の推移



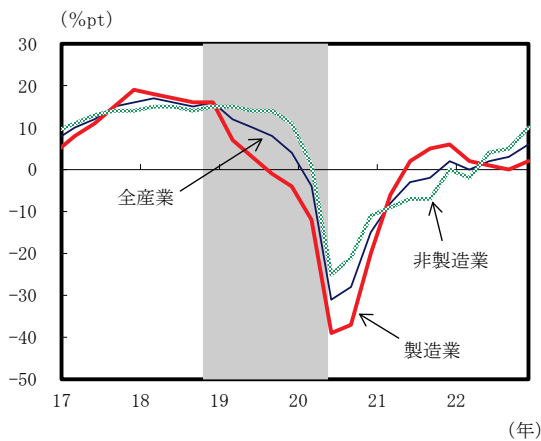
(注1) 太線は3カ月移動平均。  
 (注2) シェードは景気後退期。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



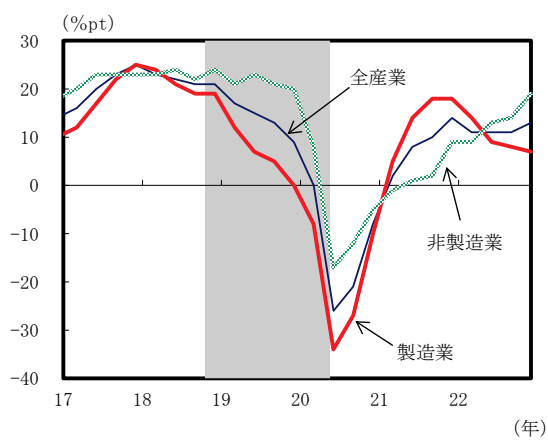
(注1) 季節調整値。  
 (注2) シェードは景気後退期。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



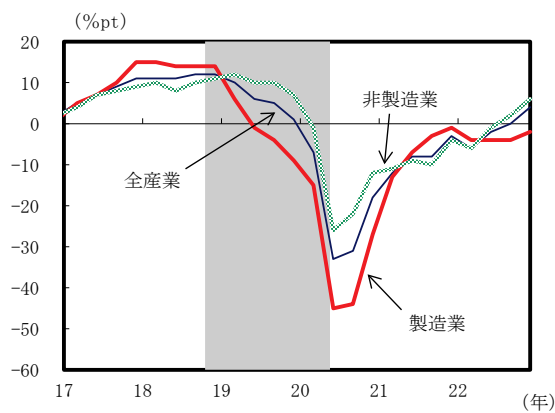
(注) シェードは景気後退期。  
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シェードは景気後退期。  
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

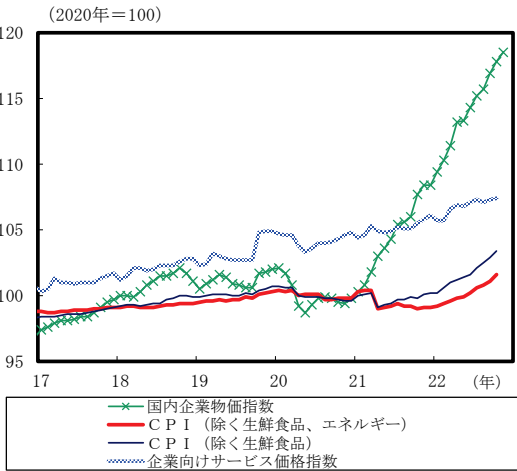
日銀短観 業況判断DI 中小企業



(注) シェードは景気後退期。  
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

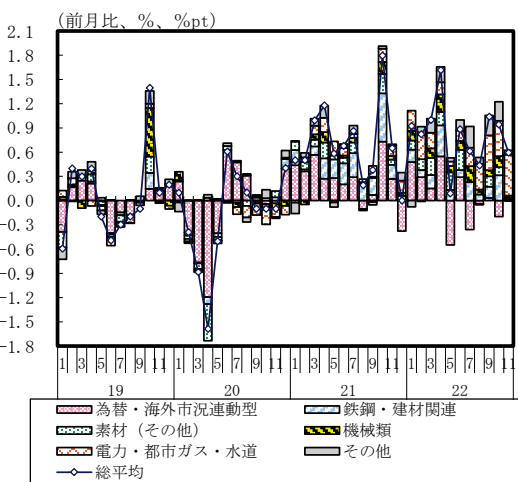
# 物価

## 企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



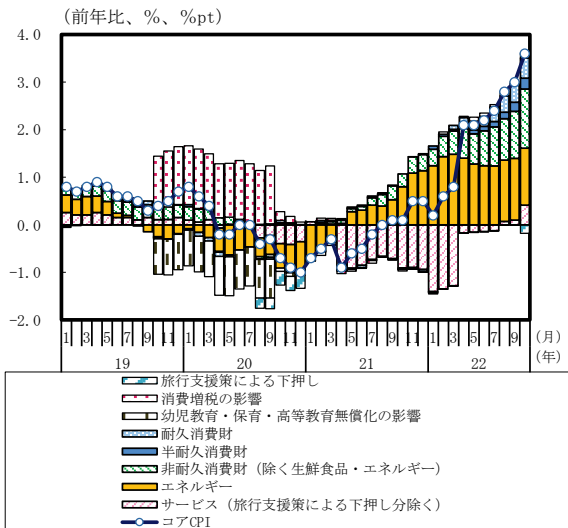
(注) CPIは季節調整値。企業向けサービス価格指数のみ2015年基準。  
 (出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

## 国内企業物価の要因分解



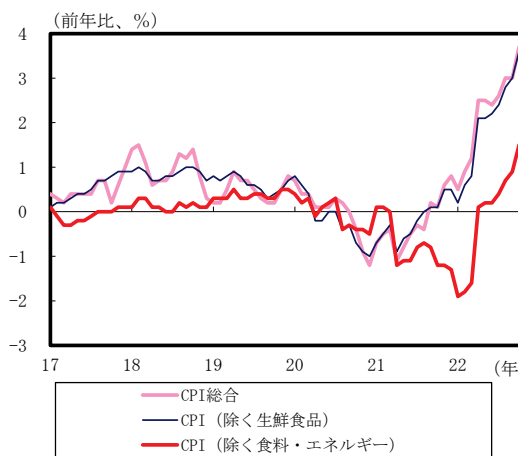
(注) 夏季電力料金調整後。  
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

## 全国コアCPIの財別寄与度分解



(注1) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響、旅行支援策による下押しは大和総研による試算値。  
 (注2) 2020年以前のデータは2015年基準。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

## 消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成